

事務事業名		避難行動要支援者対策事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	管理係	担当課長名	向田 紀之	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 地域福祉活動の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	3864	一般	3	1	1	避難行動要支援者対策事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	災害対策基本法				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
避難行動要支援者対策事業は、佐野市地域防災計画に位置付けられる事業であり、災害対策基本法が、平成25年6月に改正となったことを受け、「要援護者対策事業」が「避難行動要支援者対策事業」と全面改定になったものである。 佐野市避難行動要支援者避難支援マニュアルを平成26年3月に策定し、避難行動要支援者名簿の作成及び避難支援等関係者との情報共有を推進する。					・対象者への名簿搭載意向確認 ・同意者の個別計画作成 ・関係機関への対象者名簿等の情報提供						
活動指標					単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
同意者名簿登載者数					人	-	934	1,200	1,400	1,700	
市民、関係者への制度の周知					回	-	4	3	3	4	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 避難行動要支援者 ② 町会 ③ 民生委員					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
要支援者数					人	-	3,302	4,000	4,700	5,700	
町会数					町会	-	167	167	167	167	
民生委員数					人	-	269	274	274	274	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
① 避難行動要支援者に名簿登載の重要性を理解してもらう。 ② 地域で避難行動要支援者の支援活動が円滑に行われるようにする。 ③ 防災意識の高揚					同意者名簿登載者数/要支援者数	%	-	28.3	30.0	29.8	29.8
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
社会福祉協議会に登録しているボランティア数					人	-	2,481	2,140	2,160	2,180	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		104	426	110	130	547				
	事業費計(A)	千円		104	426	110	130	547				
事業費の内訳	千円	消耗品費	41	18	20	20	20					
		通信運搬費	63	408	85	105	522					
		機械等借上料			5	5	5					
人件費	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050						
人件費計(B)	千円	4,086	4,138	4,138	4,138	4,138						
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,190	4,564	4,248	4,268	4,685						

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	災害時要援護者対策については、平成18年3月に国から示された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」に基づき取組をしてきたが、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、平成26年度から「避難行動要支援者対策事業」として実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年3月の東日本大震災において、自力で避難できない避難行動要支援者や民生委員等の避難支援等関係者に犠牲者が多くいた。このことを踏まえて避難行動要支援者名簿の作成など事前の準備が必要であり、災害対策基本法が平成25年6月に一部改正され、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を全面的に改定し、「避難行動要支援者の避難行動要支援に関する取組指針」(平成25年8月)を定めた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、マニュアル策定状況などについての質問があった。(平成20年度・22年度・23年度・24年度)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	災害時の、町会、民生委員などに理解してもらい、啓発活動を充実し、人材の育成を図っているので政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	避難行動要支援者対策は、市民、地域・団体、行政による「自助」「共助」「公助」の支え合いの仕組みを基本としつつ協働で取り組むものであり災害対策基本法に基づき行政の責任において行う必要がある部分を実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	避難行動要支援者対策事業は、災害発生時に自ら避難することが困難な者を円滑かつ迅速に避難させるための事業であり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	制度改正後間もない事業であり、今後制度の周知を進めることにより成果の向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、最低限の通信運搬費等であり、削減の余地はない。人件費は、必要最低限の人数で実施しており、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	災害時の助け合い、支え合いを推進する事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 災害対策基本法が改正され事業の必要性がなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					